

# 高等教育機関等の立地可能性に関する基礎調査（概要版）

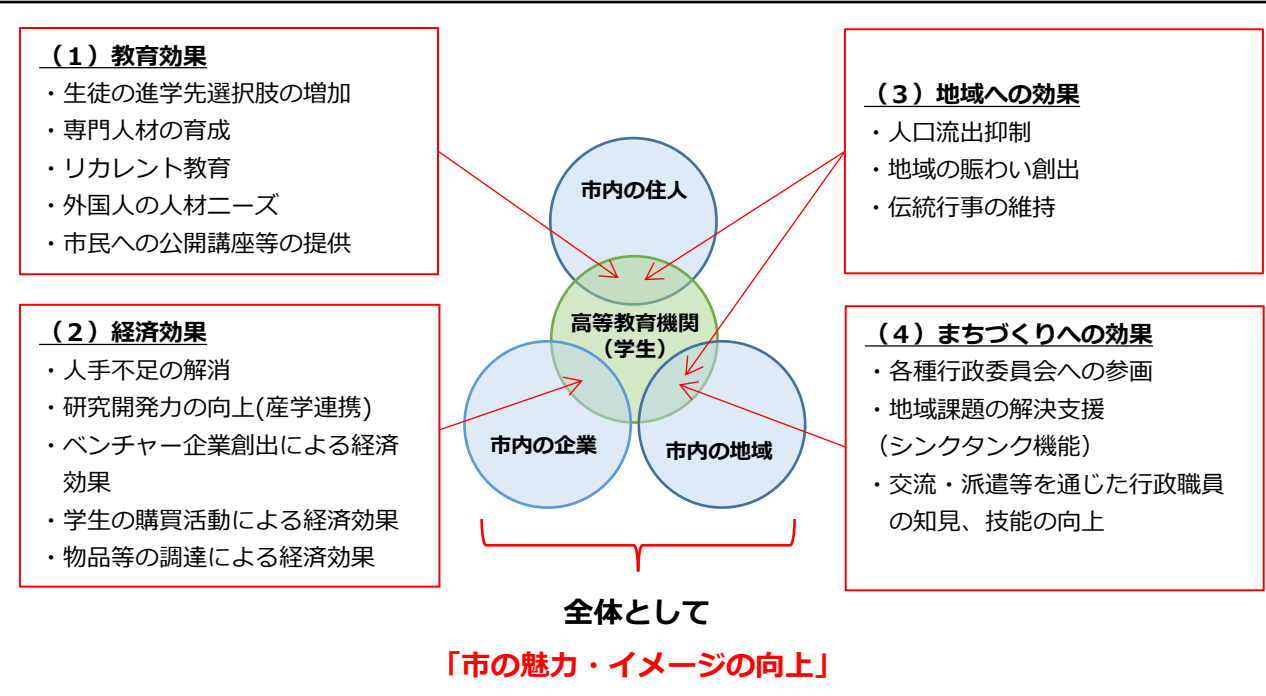
## I 調査目的

本調査は、高等教育機関等の立地により期待される様々な効果、全国の高等教育機関等を巡る状況、地域の産業構造などの真庭市の特性等を整理し、高等教育機関等の類型ごとの立地可能性について検討するための基礎データ収集及び分析を目的とする。

## II 教育機関の立地による効果

教育機関の立地による効果は、(1)教育効果、(2)経済効果、(3)地域への効果、(4)まちづくりへの効果に整理される。

### <高等教育機関の立地による効果例>



## III 高等教育機関を取り巻く環境

主な現状	新たな動向
① 18歳以上人口の減少	① 外国人人材、デジタル技術を扱う人材の育成ニーズ
② 高等教育機関進学率の上昇	② リカレント教育の動き
③ 短大は学生の充足率が低迷	③ 専門職大学制度の新設
④ 大都市圏への学生集中	

### 立地に係る動向

- ① 高等教育機関総数は減少
- ② 県内では学部・学科の新設や専門職大学設置の動き
- ③ 地域と連携した学部創設の動き
- ④ 全国の自治体で高等教育機関の誘致に向けた動き

## IV 真庭市の強み・弱み

強み	弱み
① 林業に際立った産業集積	① 18歳人口減少
② 豊かな自然環境、地域資源を活かした学びが可能	② 都市部からの交通アクセス難
③ バイオマス発電の先進地	③ 医療介護分野において近隣自治体に競合する学校が存在

### 市の強み・社会動向をふまえた高等教育機関の分野別立地傾向

- ① 森林・林業系の学科を有する学部等は、本部校舎所在地とは異なる自治体に演習林等を有する傾向があり、立地検討が可能である。
- ② 林業大学校は近年開学が相次ぐが、県内では開学しておらず、立地検討が可能である。
- ③ 日本語学校については留学生の生活支援や受け入れ体制等、課題が多い。

## V 高等教育機関の意向調査

- ✓ 最近高等教育機関を開学・移転等行った法人、今後開学・移転等を検討する法人が、開学・移転先の市区町村を選定する際に最も重視する点は、「通勤・通学の利便性」であった。
- ✓ また、教育・研究に活用する実習先があることを選択する法人も比較的多く、真庭市における多様なフィールドを提供する仕組みづくりを行うことで、教育機関誘致に向けて有利になる。

## VI 高等教育機関等の立地に向けた可能性の整理

- ✓ 進学率は上昇しているが、18歳人口の減少、大都市への学生集中といった傾向の下、都市部からのアクセスが良好とは言えない真庭市で、通常の大学を誘致することは困難である。
- ✓ 医療分野については、育成ニーズは高まると予想されるが、近隣市に大学等が立地していること等を踏まえると、同分野の高等教育機関の誘致は難しい。
- ✓ 一方近年、全国的に地域の特徴を活かした専門職大学や大学学部等の開設が続いており、真庭市に固有の自然や都市環境を授業の実習先等として提供する等、大学との連携は可能である。
- ✓ 真庭市においては、林業関連産業に集積がみられることや、県内では林業大学校も未設置であることから、林業関連技術や木材伝統工芸の高付加価値化等を学ぶ教育機関の誘致は可能性がある。
- ✓ 大学の森林・林業関連学部は、演習林（研究林）を本部校所在地とは別自治体に有する傾向があり、このような研究機関の一部を誘致することも検討可能である。
- ✓ 日本語学校については、需要は高まると考えられるが、留学生の居住先やアルバイト先等、生活環境を確保できるかについても同時に検討を進める必要がある。

## VII 今後の取組み提案

高等教育機関を取り巻く現状、新たな教育の動向を踏まえ、真庭市の強みをいかした今後の取組みとして次の点を提案する。

- ✓ 林業・木材関連の研究・研修機関や大学演習林等の立地を検討する
- ✓ 木材加工の技術や木材伝統工芸の高付加価値化等を学ぶ専門職大学の立地を検討する
- ✓ 市内を大学のフィールドワーク実習場所として提供すべく県内外の大学との連携を拡大させる